

1. 調査の概要

調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間、及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）に属し、かつ平成12年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在。）で1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在する約500事業所について調査を行った。

主な用語の定義

常用労働者

平成12年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在。）当該事業所に在籍している者で、次のいずれかに該当する者をいう。

イ．期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。

ロ．日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、前2ヶ月（5月及び6月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数のことで、有給であっても出勤しない日は含まないが、1日に1時間でも就業すれば1出勤日とする。

1日の実労働時間数

7月中の通常日に労働者が実際に働いた時間のことで、休憩時間は含まない。

きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月現金で支給されている給与（基本給・家族手当・通勤手当・残業手当など）のことをいい、所得税、各種社会保険料などを差し引く以前の金額である。

特別に支払われた現金給与額

平成11年8月～平成12年7月までの1年間に「きまって支給する現金給与額」以外に現金で支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3ヶ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与（税込）である。

結果の算定

調査結果は、本県の常用労働者1～4人規模全ての事業所に対応するよう復元して算定された数値である。

結果の公表

下記の産業は、調査産業には含まれているが、調査事業所数が僅小のため公表していない。

鉱業

電気・ガス・熱供給・水道業

運輸・通信業

金融・保険業

不動産業

2. 結 果 の 概 要

(調 査 産 業 計)

常用労働者数	59,656 人
--------	----------

男 23,380 人

女 36,276 人

出勤日数	21.2 日
------	--------

男 22.2 日

女 20.5 日

1日の実労働時間数	7.2 時間
-----------	--------

男 8.0 時間

女 6.8 時間

きまって支給する現金給与額	184,396 円
---------------	-----------

男 267,387 円

女 130,908 円

特別に支払われた現金給与額	228,682 円
---------------	-----------

男 368,376 円

女 138,840 円

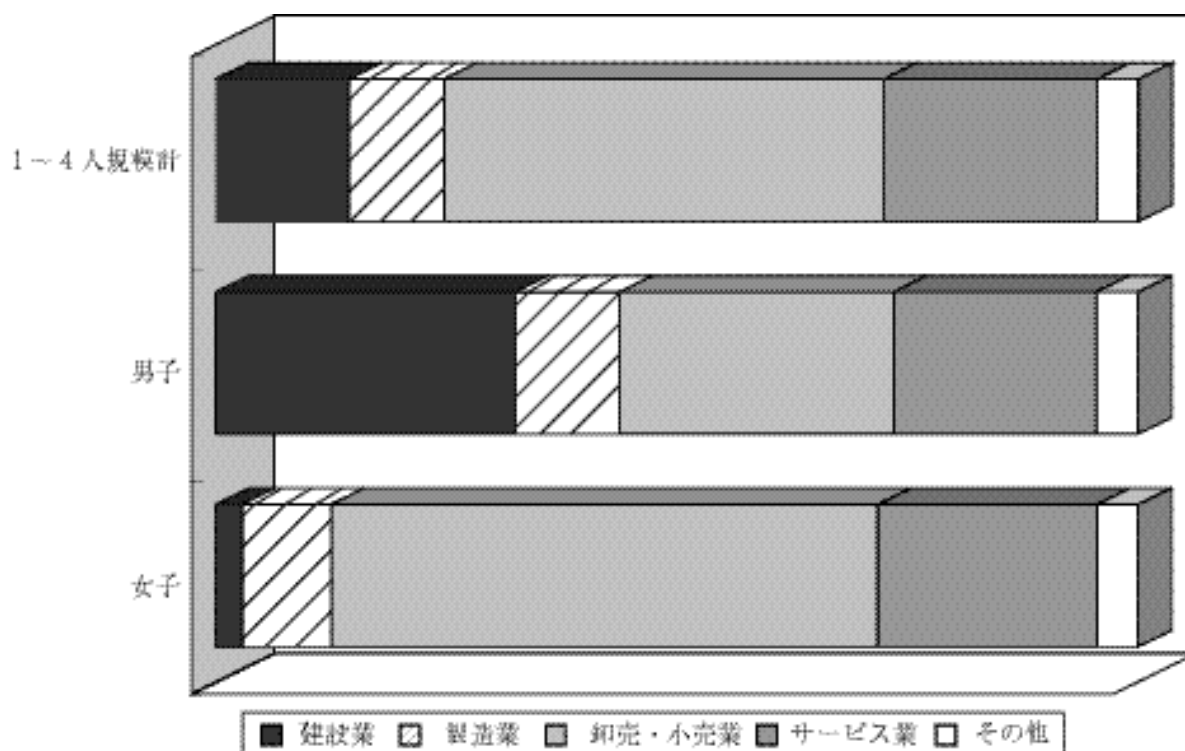
常用労働者数

常用労働者数は、調査産業計で 59,656人であった。また、地方調査（5人以上規模）を加えた常用労働者の総数は、平成 12年 7月で1,033,312人で、1～4人規模の構成比は 5.8%であった。

産業別に常用労働者の構成比をみると、卸売・小売業，飲食店が 47.7%と最も高く，次いでサービス業が23.0%，建設業が14.4%，製造業が10.3%の順であった。

また，男女別にみると，男は建設業の 32.5%，女は卸売・小売業，飲食店の 59.3%が最も高かった。

図 - 1 産業，性別常用労働者数構成比



出勤日数

平成12年 7月における 1ヶ月の出勤日数は、調査産業計で 21.2日（前年21.2日）であり，全国（21.7日）と比べると0.5日少なくなっている。

また，男女別にみると，男（22.2日）が女（20.5日）より1.7日多くなっている。

1日の労働時間数

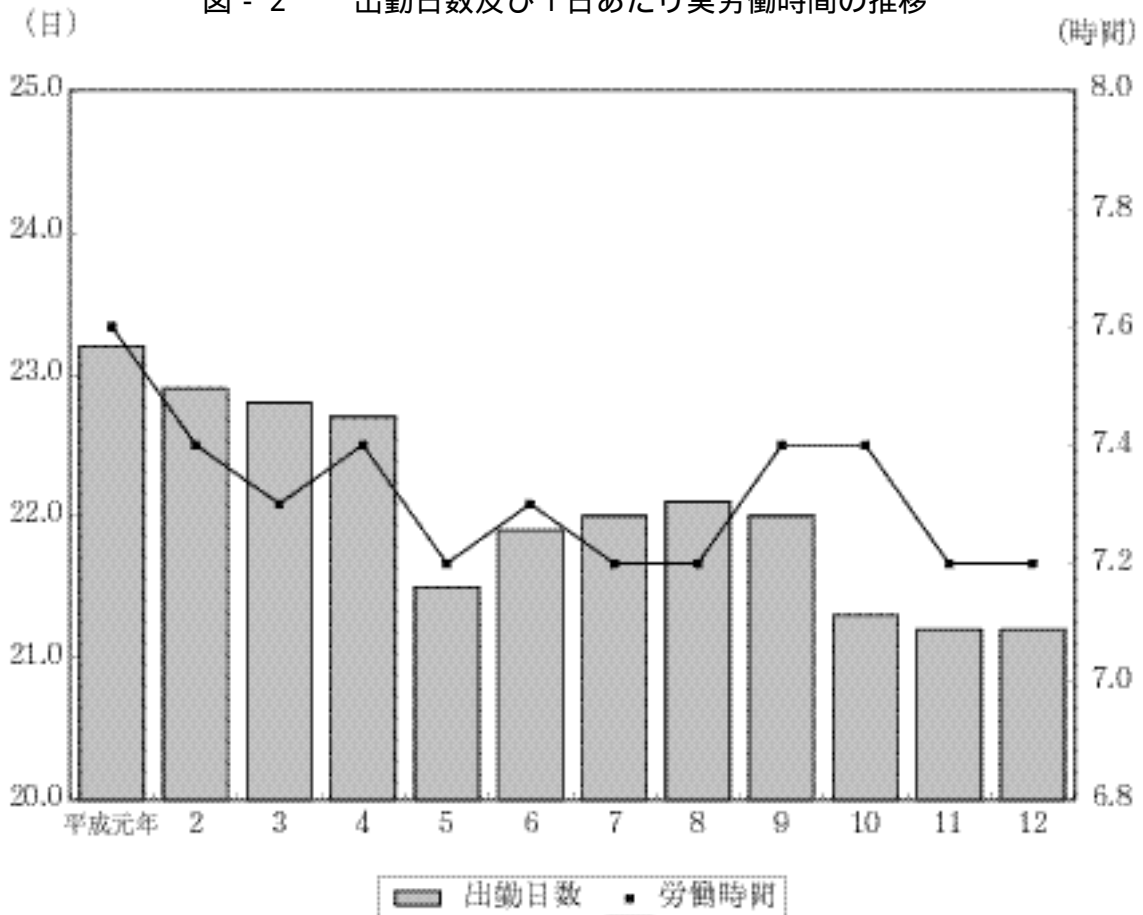
平成12年 7月における 1日の実労働時間数は，調査産業計で 7.2時間（前年7.2時間）であり，全国（7.3時間）と比べると0.1時間少なくなっている。

また，男女別にみると，男（8.0時間）が女（6.8時間）より1.2時間長かった。

第1表 産業及び男女別推計常用労働者数，月間出勤日数
及び1日の実労働時間数

産業	常用労働者数			出勤日数			一日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	59656	23380	36276	21.2	22.2	20.5	7.2	8.0	6.8
建設業	8616	7594	1022	21.7	21.8	21.6	7.8	8.0	6.3
製造業	6163	2647	3516	20.9	22.2	19.8	7.2	8.0	6.5
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売・小売業，飲食店	28448	6938	21510	21.1	22.3	20.7	7.0	8.0	6.6
卸売業	2679	1330	1349	21.3	20.6	22.1	8.0	8.4	7.6
小売業，飲食店	25769	5608	20161	21.1	22.7	20.6	6.8	7.9	6.5
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	13749	5146	8603	21.3	22.3	20.7	7.4	7.7	7.1

図 - 2 出勤日数及び1日あたり実労働時間の推移



きまって支給する現金給与額

調査産業計では184,396円で、前年（191,457円）に比べ3.7%の減となり、全国を100とした格差は、93.8であった。また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると、49.0であった。これは、全国の格差（51.9）より小さい。

5. 特別に支払われた現金給与額（勤続年数1年以上）

平成11年8月から平成12年7月までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では、228,682円（前年221,762円）で、全国を100とした格差は80.3であった。また、男を100とした男女格差を調査産業計でみると37.7であった。これは、全国の男女格差（44.2）より小さい。

第2表 産業及び男女別推計月間きまって支給する現金給与額
及び年間特別に支払われた現金給与額

(単位：円)

産業	区分	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額（勤続年数1年以上）		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		184396	267387	130908	228682	368376	138840
建設業		266830	279573	172139	411955	404569	463520
製造業		178599	256970	119598	187081	310086	94936
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業、飲食店		156316	245321	127607	140323	221094	113943
卸売業		228595	286048	171951	336879	487281	214685
小売業、飲食店		148801	235663	124640	120337	167327	106644
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		188262	278874	134062	268697	488755	133525

第3表 産業及び性別常用労働者数，1人平均月間出勤日数，1日の実労働時間数及びきまって支給する現金給与額
(平成12年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		59656	23380	36276	21.2	22.2	20.5
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		8616	7594	1022	21.7	21.8	21.6
製造業		6163	2647	3516	20.9	22.2	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業，飲食店		28448	6938	21510	21.1	22.3	20.7
卸売業		2679	1330	1349	21.3	20.6	22.1
小売業，飲食店		25769	5608	20161	21.1	22.7	20.6
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		13749	5146	8603	21.3	22.3	20.7

(平成11年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		64579	28471	36108	21.2	22.2	20.4
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		10691	8253	2438	21.4	21.4	21.2
製造業		6201	2579	3622	21.9	21.9	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業，飲食店		31196	10139	21057	21.1	22.2	20.6
卸売業		4116	2289	1827	22.1	22.4	21.8
小売業，飲食店		27080	7850	19230	21.0	22.2	20.5
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		13845	6654	7191	21.2	22.9	19.7

(単位：人、日、時間、円)

1日の実労働時間数			きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.2	8.0	6.8	184396	267387	130908	228682	368376	138840
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.8	8.0	6.3	266830	279573	172139	411955	404569	463520
7.2	8.0	6.5	178599	256970	119598	187081	310086	94936
-	-	-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.0	8.0	6.6	156316	245321	127607	140323	221094	113943
8.0	8.4	7.6	228595	286048	171951	336879	487281	214685
6.8	7.9	6.5	148801	235663	124640	120337	167327	106644
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.4	7.7	7.1	188262	278874	134062	268697	488755	133525

(単位：人、日、時間、円)

1日の実労働時間数			きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.2	8.0	6.6	191457	263616	134560	221762	326616	140534
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.7	7.9	7.0	247949	277783	146957	334975	353423	273284
7.2	7.8	6.8	181236	251206	131415	160501	266371	78686
-	-	-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X	X	X
6.9	8.1	6.3	168161	251795	127891	172550	307334	110438
7.5	7.7	7.2	251364	337704	143191	473450	670970	225984
6.8	8.2	6.2	155515	226745	126437	122155	184239	98588
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.6	8.2	7.1	200887	261624	144685	220832	292120	159787

第4表 都道府県別きまって支給する給与及び格差

都道府県	調査産業計						
				男子		女子	
	実額	前年比	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)
全国	196688	0.0	85.5	271969	90.4	141247	82.9
北海道	187056	2.2	81.3	278241	92.5	133004	78.1
青森	157723	△0.9	68.5	216668	72.0	127564	74.9
岩手	187636	0.8	81.5	241398	80.2	141930	83.3
宮城	193956	1.3	84.3	258507	85.9	136157	79.9
秋田	192330	3.2	83.6	257666	85.6	133282	78.2
山形	188203	0.4	81.8	244900	81.4	144687	84.9
福島	202533	3.5	88.0	255534	84.9	149311	87.6
茨城	184396	△3.7	80.1	267387	88.9	130908	76.8
栃木	189891	△2.5	82.5	252119	83.8	136140	79.9
群馬	201340	△1.5	87.5	262458	87.2	147835	86.8
埼玉	211788	△0.1	92.0	296078	98.4	137488	80.7
千葉	194397	0.3	84.5	280083	93.1	139836	82.1
東京	230114	△0.7	100.0	300837	100.0	170367	100.0
神奈川	218349	5.8	94.9	298195	99.1	150418	88.3
新潟	186012	3.2	80.8	247745	82.4	146601	86.1
富山	187688	0.6	81.6	264338	87.9	141234	82.9
石川	202334	5.3	87.9	275661	91.6	146513	86.0
福井	204169	1.2	88.7	261602	87.0	160410	94.2
山梨	195679	△7.3	85.0	277166	92.1	137577	80.8
長野	191874	△1.0	83.4	265593	88.3	142710	83.8
岐阜	198795	△1.3	86.4	270515	89.9	141861	83.3
静岡	211134	3.2	91.8	300726	100.0	139197	81.7
愛知	204538	1.3	88.9	291024	96.7	138451	81.3

都道府県	調査産業計						
				男子		女子	
	実額	前年比	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)
三重	207425	3.6	90.1	208985	99.4	138289	81.2
滋賀	197137	0.2	85.7	271967	90.4	136311	80.0
京都	191221	△ 2.5	83.1	262735	87.3	134848	79.2
大阪	202759	0.0	88.1	283504	94.2	138367	81.2
兵庫	177302	△ 5.9	77.0	251350	83.6	125096	73.4
奈良	174553	0.6	75.9	257436	85.6	133527	78.4
和歌山	178023	△ 6.2	77.4	255835	85.0	121165	71.1
鳥取	195666	0.7	85.0	253823	84.4	150732	88.5
島根	177109	△ 0.1	77.0	244369	81.2	139609	81.9
岡山	186500	△ 0.4	81.0	260428	86.6	139574	81.9
広島	189379	1.6	82.3	260671	86.6	144331	84.7
山口	183121	△ 3.4	79.6	255195	84.8	140924	82.7
徳島	178986	△ 9.8	77.8	234948	78.1	138507	81.3
香川	193541	6.3	84.1	263460	87.6	149126	87.5
愛媛	169882	△ 3.5	73.8	255732	85.0	120878	71.0
高知	172278	2.7	74.9	230580	76.6	133146	78.2
福岡	194473	2.0	84.5	267402	88.9	142951	83.9
佐賀	183988	0.6	80.0	243373	80.9	142484	83.6
長崎	164776	3.2	71.6	236367	78.6	125387	73.6
熊本	178760	1.4	77.7	246498	81.9	138974	81.6
大分	148938	△ 3.4	64.7	216394	71.9	122353	71.8
宮崎	170633	0.4	74.2	224410	74.6	131592	77.2
鹿児島	173397	△ 0.3	75.4	226322	75.2	129025	75.7
沖縄	151129	2.5	65.7	195330	64.9	122592	72.0